

(単位：千円)

令和2年度 決算状況

市 区 町 村 名	122033	市 町 村 型	Ⅳ-3
番 号	3	R2普通交付税 種 別 区 分	I 7

人 口				産 業 構 造			
2年		27年		2年		27年	
人口	496,676人	481,732人	2年国調	486,306人	27年国調	471,013人	
面積	57.45 km ²	8,645.4 人	人口集中度人口				
増減率	3.1%		S40. 4. 1以降の合併等の状況				
住宅基本台帳	491,764人	490,192人	27年国調	0.6%	17.9%	81.5%	
増減率	0.3%		22年国調	0.6%	17.6%	81.8%	

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区 分	財 政 指 標 等
1. 歳入総額①	221,597,209	160,876,215	60,720,994	37.7%	財政力指数	1.09
2. 歳出総額②	215,916,018	155,886,858	60,029,160	38.5	実質収支比率	4.2%
3. 差引(形式収支)(①-②)③	5,681,191	4,989,357	691,834	13.9	経常収支比率	90.8%
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	1,851,071	2,371,797	△ 520,726	△ 22.0	積立金現在高	35,381,816
5. 実質収支(③-④)⑤	3,830,120	2,617,560	1,212,560	46.3	うち財政調整基金	23,815,783
6. 単年度収支⑥	1,212,560	△ 1,995,529	3,208,089		地方債現在高	59,947,617
7. 積立金⑦	6,708	1,484,130	△ 1,477,422	△ 99.5	債務負担行為支出予定額	11,497,279
8. 繰上償還金⑧	299,667	1,166,647	△ 866,980	△ 74.3	健全化判断比率	
9. 積立金取崩し額⑨	500,000	0	500,000	皆増	実質赤字比率	- %
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)⑩	1,018,935	655,248	363,687		連結実質赤字比率	- %
基準財政需要額	64,299,731				実質公債費比率	1.7 %
基準財政収入額	71,248,332				将来負担比率	- %
標準財政規模	91,676,215				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額	0				第三セクター等名	R2年度末の債務保証額又は損失補償額
					市川市土地開発公社	0

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	38,443,967	38,348,855	95,112	3,520,000	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	29,543,584	29,173,846	369,738	4,550,874	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	39,155	39,155	0	21,513	-
後期高齢者医療事業	事	5,964,659	5,951,163	13,496	820,464	-
病院事業	一	192,916	192,916	0	192,916	-
公共下水道事業	企適	8,392,555	8,048,264	344,291	2,034,649	-
介護サービス事業	一	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業。「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業。「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業。「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番 号 3			市 町 村 名 市 川 市				市町村類型		Ⅳ-3		
入						出					
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	対R1増減率	対R1増減率	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	対R1増減率	
地方税	86,562,771	39.1%	1.7%	79,682,999		人件費	30,851,777	14.3%	7.9%	28,601,674	
地方譲与税	738,106	0.3	1.6	738,106		うち職員給	20,915,100	9.7	1.0		
利子割交付金	75,876	0.0	8.7	75,876		扶助	51,183,839	23.7	6.6	15,334,712	
配当割交付金	454,635	0.2	△ 6.4	454,635		公債費	7,931,372	3.7	△ 14.6	7,343,844	
林業等譲渡所得割交付金	554,182	0.3	73.3	554,182		元利元金	7,701,469	3.6	△ 14.3	7,119,238	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		償還金	229,903	0.1	△ 23.0	224,606	
地方消費税交付金	9,537,584	4.3	24.1	9,537,584		一時借入金利息	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0		義務的経費小計	89,966,998	41.7	4.7	51,280,230	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0		物件費	28,129,679	13.0	5.6	18,643,555	
自動車取得税交付金	19	0.0	△ 100.0	19		維持補修費	1,327,251	0.6	0.0	958,979	
自動車取得税交付金	0	0.0	-	0		補助費等	60,917,699	28.2	703.0	4,823,066	
自動車取得税交付金	87,797	0.0	103.3	87,797		うち一部事務組合に帰属するもの	26,323	0.0	0.0		
法人事業税交付金	336,481	0.2	皆増	336,481		うち及び前年度繰上り(前年度)のもの	915,200	0.4	△ 0.2	0	
地方特別交付金	445,596	0.2	△ 60.9	445,596		経常的繰出金	10,509,590	4.9	2.0	8,627,782	
地方交付税	125,203	0.1	△ 29.2			経常的経費小計	191,766,407	88.8	44.6	84,333,592	
内訳						投資的経費のうち人件費	1,187,447	0.5	1.1		
普通	0	0.0	-			普通建設事業費	20,444,265	9.5	18.2		
特別	111,866	0.1	△ 31.9			補助	2,470,142	1.1	13.2		
震災復興特別	13,337	0.0	5.3			内庫	17,914,263	8.3	18.6		
一般財源計	98,918,250	44.6	3.1	91,913,275		国直轄事業負担金	0	0.0	-		
交通安全対策特別交付金	50,750	0.0	21.0	50,750		県営事業負担金	59,860	0.0	367.8		
分担金及び負担金	1,498,973	0.7	△ 16.8			災害復旧事業費	513,142	0.2	皆増		
使用料	2,501,205	1.1	△ 24.7	613,821		失業対策事業費	0	0.0	-		
手数料	1,162,088	0.5	△ 3.1			投資的経費小計	20,957,407	9.7	21.1		
国庫支出金	84,485,185	38.1	205.5			積立金	637,379	0.3	△ 81.1		
国庫支出金	0	0.0	-			特定交付金のうち交付金に充てられたもの	799,449	0.4	△ 0.4		
国庫支出金	12,408,809	5.6	22.8			国庫支出金	1,755,376	0.8	0.4		
財産収入	522,155	0.2	44.6	262,690		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
寄附金	490,699	0.2	75.9			合 計	215,916,018	100.0	38.5		
繰入金	1,209,152	0.5	△ 58.0			うち東日本大震災交付	286,589	0.1	△ 0.2		
繰入金	3,589,357	1.6	△ 7.1								
繰入金	2,615,986	1.2	△ 43.5	23,038							
地方債	12,144,800	5.5	38.3								
うち繰上り繰上り	0	0.0	-								
うち繰上り繰上り	0	0.0	-								
うち臨時財政対策債	0	0.0	-								
合 計	221,597,209	100.0	37.7	92,863,574							
うち東日本大震災交付	342,273	0.2	14.0								

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	対R1増減率	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	対R1増減率
市 町 村 民 税	44,021,543	50.9%	0.5%	239,251	議 会 費	765,668	0.4%	△ 2.9%	
所 得 割	39,841,186	46.0	2.7		総 務 費	72,812,735	33.7	238.2	
法 人 税 割	2,129,660	2.5	△ 28.1	239,251	民 生 費	75,725,181	35.1	5.9	
固 定 産 産 税	30,814,816	35.6	2.7		衛 生 費	14,429,431	6.7	△ 3.1	
土 地	13,565,598	15.7	0.6		労 働 費	93,713	0.0	△ 52.9	
家 屋	13,461,481	15.6	4.9		農 林 水 産 業 費	1,328,649	0.6	54.6	
債 却 産 産 税	3,720,376	4.3	3.0		商 工 費	4,341,949	2.0	145.1	
そ の 他	11,726,412	13.5	3.3		商 木 費	12,376,261	5.7	△ 13.2	
合 計	86,562,771	100.0	1.7	239,251	消 防 費	6,042,997	2.8	3.0	
国民健康保険税(料)	8,849,965		△ 3.5		教 育 費	19,556,920	9.1	30.8	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	513,142	0.2	皆増	
市 町 村 税	99.2%	52.8%	98.7%		公 債 費	7,931,372	3.7	△ 14.6	
市 町 村民税	99.0	48.0	98.1		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 産 産 税	99.5	70.9	99.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	90.2	22.1	72.2		合 計	215,916,018	100.0	38.5	

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費			全体事業費の財源内訳		
		R2決算額	国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
庁舎整備事業	H24～R3	25,382,373	5,992,035	182,103	12,718,700	4,566,800	7,914,770
市川漁港整備事業	H27～R3	3,384,963	974,400	925,650	1,673,700	0	785,613
後継教育学校整備事業	H30～R2	4,396,991	1,983,472	5,259	3,842,800	0	548,932

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率が算定されない場合は、0.1で表しています。